



National Institution For Youth Education  
独立行政法人 国立青少年教育振興機構

## 「体験活動を通じた青少年の自立」

- (1) 教育事業
- (2) 研修支援
- (3) 調査研究
- (4) 子どもゆめ基金事業

◇常勤役職員... 490人

(内訳) 機構採用職員...約240人 人事交流職員...約250人

◇非常勤役職員...約250人

国立青少年教育施設  
(28の教育施設)

国立オリンピック記念  
青少年総合センター(1か所)

国立青少年交流の家(13か所)

国立青少年自然の家(14か所)



### (1) 「環境教育」をテーマとした主催事業の実施施設数

平成22年度：174施設 ⇒ 平成28年度：163施設

※「青少年教育関係施設基礎調査」国立青少年教育振興機構  
※国立、都道府県立・政令指定都市立、市立、町村組合立施設の合計数  
※回答施設数...平成22年度：1,584施設、平成28年度：838施設

### (2) 国立青少年教育振興機構の事業

①美ら島サンゴ大作戦 ～国立沖縄青少年交流の家～

②木育環境キャンプ ～国立山口徳地青少年自然の家～

### 3. 環境教育プロジェクトについて①

#### (1) プロジェクトチームの発足経緯

◇ SDGs実施指針（平成28年12月）

◇ ESD国内実施計画（平成28年3月）

□ 「環境、防災など現代的な課題に関する事業等の実施、施設運営」に取り組む  
（機構、令和元年度）

□ 「環境教育」を軸に全年齢期に対応したプログラムを整備

発達段階	主な対応プログラム	全年齢期への取組
一般	◇絵本専門士	◇「体験の風をおこそう運動」 ◇「早寝早起き朝ごはん」国民運動 ◇「環境教育」等
大学生	◇認定絵本土 ◇教育施設でのボランティア活動	
高等学校	◇高校生体験活動アワード	
中・小学校	◇教科等と関連付けた体験プログラム	
未就学	◇「しぜんであそぶ！」まるわかりがっつブック ～「場」と「きっかけ」から身に付く36の動き～ ◇海の体験活動推進プロジェクト(s.e.a.プロ)	

□ チームのメンバーは組織内で公募して決定（9名、本部＋5施設）

### 3. 環境教育プロジェクトについて② ※印刷用※

## (2) 与件の整理

#### やりたいこと

#### 【背景】

・全国の青少年教育施設で、「環境教育」をテーマにした主催事業を実施した施設は減少傾向(H22年度とH28年度を比較)

#### 【思い】

・当機構が、「環境教育」をテーマにした体験活動を提供することで、環境への責任ある行動をとれる青少年を育成し、持続可能な社会を実現したい。

・各発達段階に対応した環境教育のモデルプログラム及びその指導方法を掲載したテキストを作成したい。

・当機構の施設が、「環境教育、SDGs」を通じて地域の団体・企業等と協働し、地域社会に貢献したい。

・当機構の取り組みを普及することで、国立以外の青少年教育施設が「環境教育」に取り組むようにしたい。

・当機構は、平成23年度に教育事業区分の「環境教育」を削除

・当機構が実施した「環境教育」関連事業は減少傾向(H22年度からH29年度)

#### 【マーケティング分析】(社会から必要とされていること)

・2015年9月の国連サミットで、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標である持続可能な開発目標(SDGs)が採択された。

・2015年12月にパリ協定が締結され、日本は中期目標として、2030年度の温室効果ガスの排出を2013年度の水準から26%削減することを目標として定めた。

・企業のCSR活動として「環境への配慮」や「SDGs」に関する関心が高い一方、SDGsに取り組む際の具体的な方法に悩む企業もみられる。

・「理事長室の窓(2018年6月)」に重氏(NPO 法人 持続可能な開発のための教育推進会議 共同代表理事)との対談記事を掲載、指導者養成について当機構に期待。

・大雪、諫早がESD活動推進拠点に登録(2019年4月現在)、第4期中期目標に「環境教育やESD」の視点を施設のプログラムに取り入れることを検討している施設(花山、夜須高原、磐梯、淡路、三瓶、大洲、曾爾)があるなど、機構内での関心も高まっている。

#### 【ターゲット】

- ・機構職員
- ・青少年教育施設、社会教育施設職員

#### 【ポテンシャル分析】(やれること)

・自然環境をいかした体験活動のプログラムを有している。(ソフト・コンテンツ)

・体験活動の指導、事業の企画運営ができる職員がいる。(ソフト・人材)

・各施設とも、自然環境に恵まれた立地である。(ソフト/ハード・自然環境)

・宿泊及び研修可能な施設を有している。(ハード・設備)

・事業を実施するために必要な物品の多くが揃っている。(ハード・物品)

・全国に施設があること、「国立」という信頼があることから、施設を起点に普及活動を展開することで波及効果が大きい。(ネットワーク)

・2018年度、ESD活動支援センターと共催し、オリセンにて「ESD推進ネットワーク全国フォーラム」を開催するなど関係団体とのコネクションがある。(ネットワーク)

・事前調整が必要かつ限られた範囲ではあるが、機構のミッション達成に必要な業務であれば、予算措置することが可能。(資金)

#### 【強み(+)と弱み(-)】

＋年度計画等に盛り込むことで、28施設で「環境教育」の取組を展開することができる。

＋テキストを作成することで、本部が実施する初任者研修や、各施設の職員研修で活用できる。

＋本部が実施する全国青少年教育施設所長会議においてテキストを使用して講義する等、普及できる機会がある。

＋地域の関係施設連絡協議会など、各施設が近隣の青少年教育施設等に普及できる場がある。

＋「環境教育」の視点を加えることで、新たな価値を打ち出せる既存の事業や活動プログラムを有している。

＋事業参加費、施設使用にかかる経費を安価に設定することができる。

－職員が異動するため、施設にノウハウが残りにくい。

－ノウハウを持った職員の勤務施設が環境教育への取組を重視していない場合、職員のスキルを活かすことができない。

＋これまで長年「環境教育」に取り組んできた団体は多く、その関係性を強化することで、双方の強みを生かし弱みを補うことができる。

＋既に各地域に環境教育にかかるネットワーク(ミーティング)が存在しており、より良い連携の在り方を模索することで、全国的な機運醸成を促進することができる。

＋当機構は宿泊・研修施設といったハード・多様な情報を有していることを強みにハブとなり、ネットワークとの連携強化を図ることができれば、環境教育の推進に大きく寄与できる。

#### 【企画の方向性/取組内容】

・第4期中期計画に、全施設が「環境教育」に関する事業の実施もしくは活動プログラムを提供することを明記する。

・機構の職員研修方針等に、本部主催の研修、施設主催の研修において、テキストを活用した環境教育の研修を設けることを明記する。

・教育事業等方針等に、全国青少年教育施設所長会議や地域の関係施設連絡協議会などにおいて、テキストを活用した普及に取り組むことを明記する。

・【成果物①】当機構の第4期中期目標に「環境教育」を盛り込むために指針を策定する。

・【成果物②】機構職員の環境倫理の向上を図り、日常業務においても環境に配慮した行動ができるように、季刊誌を発行することで内部広報に取り組む。

・【成果物③】環境教育の基礎理論、各発達段階に対応したモデルプログラム、指導法、地域社会に貢献している取組事例(特に複数団体が協働している例)やその手法等を掲載したテキストを作成する。

・【成果物④】環境教育を推進するために核となる機構職員を育成する。

【コンセプト】  
体験活動で  
目指す持続  
可能な社会

「青少年教育施設における環境教育推進プロジェクト」のヒコーキモデル  
【プロジェクト案】(更新日:2019.7.25)

### 3. 環境教育プロジェクトについて③

## (3) 環境教育PJTの取組概念図

【プロジェクト案】  
更新日：190725

～機構における環境教育取組機運の醸成とメンバーの資質・能力向上に向けて～

### 助言者

有識者3～4名程度  
・大学教授  
・市民活動実践者  
・民間企業 等

成果物  
①

### 機構環境教育推進指針の策定

～R2.10末 原案作成  
～R3.1 会議に報告

機構内部広報の実施による機運醸成  
(E.E.理解促進、事業への反映・展開等)

効果測定  
～R1.8末/指標検討  
～R1.9末/調査①実施  
～R2.10末/調査②実施  
～R2.12/報告

成果物  
②

「環境教育」季刊誌（内部）の発行による機運醸成

R1.9～随時

コンテンツの企画・執筆・制作  
(文献調査、インタビュー、機構事業のレビュー、事業・イベント実施等) 研修⑦



成果物  
③

環境教育にかかる基礎理論の整理・テキスト作成  
(歴史、世界と日本の動き、最近のTopic等)



～R1.12

研修①

理論構築力

成果物  
④

企画・運営  
・評価能力



研修②

発信力



研修③

人材育成

インタープリ  
テーション能力



研修④

ワークショップ  
運営技術・能力



研修⑤

コーディネ  
ーション能力



研修⑥

## (4) 「環境教育」季刊誌

成果物  
②

### 「環境教育」季刊誌(内部)の発行による機運醸成

コンテンツの企画・執筆・制作  
(文献調査、インタビュー、機構事業のレビュー、事業・イベント実施等)



研修⑦

#### ◇創刊号構成案

1. 環境教育推進プロジェクトチームの発足
2. 関連学会情報  
～環境教育学会、子ども環境学会、日本ESD学会～
3. 環境教育・ESD・SDGsについて
4. 特集1 「温故知新(仮)」  
～伝統的スローフードサバの「へしこ」・「なれずし」づくり～
5. 特集2 「二十四節季七十二候」

#### ◇展開方法

機構の職員専用ポータルサイトに掲載



### (1) 理事長室の窓（職員専用ポータルサイト掲載記事）

□ 環境教育にかかわる対談を掲載

重 政子 氏（NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議共同代表理事）

テーマ「体験活動には、ESDの要素がいっぱい！

～関係団体とつながりwin-winの活動を～」

□ 環境教育への取組を促進するメッセージを掲載

### (2) SDGsのバッジを作成し職員に配布予定

### (3) 環境報告書の作成



(1) 今後の取組

(2) 課題

